

貸借対照表

令和 5年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	104,651	156,357	△ 51,706
普通預金	25,554,075	27,190,841	△ 1,636,766
未収金	3,376,543	3,381,125	△ 4,582
流動資産合計	29,035,269	30,728,323	△ 1,693,054
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	3,850,350	3,387,700	462,650
減価償却引当資産	5,054,974	5,054,974	0
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	6,000,000	0
特定資産合計	14,905,324	14,442,674	462,650
(2) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	438,326	604,056	△ 165,730
その他固定資産合計	438,327	604,057	△ 165,730
固定資産合計	15,343,651	15,046,731	296,920
資産合計	44,378,920	45,775,054	△ 1,396,134
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	324,780	366,911	△ 42,131
未払消費税等	919,600	904,200	15,400
預り金	10,835	36,175	△ 25,340
前受会費	15,000	9,000	6,000
流動負債合計	1,270,215	1,316,286	△ 46,071
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,850,350	3,387,700	462,650
固定負債合計	3,850,350	3,387,700	462,650
負債合計	5,120,565	4,703,986	416,579
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	39,258,355	41,071,068	△ 1,812,713
(うち特定資産への充当額)	(11,054,974)	(11,054,974)	(0)
正味財産合計	39,258,355	41,071,068	△ 1,812,713
負債及び正味財産合計	44,378,920	45,775,054	△ 1,396,134

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	286	278	8
受取会費	5,208,000	5,202,000	6,000
事業収益	40,518,500	40,573,500	△ 55,000
海面清掃事業収益	40,518,500	40,573,500	△ 55,000
雑収益	281	296	△ 15
経常収益計	45,727,067	45,776,074	△ 49,007
(2) 経常費用			
事業費	41,756,570	40,749,730	1,006,840
役員報酬	3,282,133	3,264,000	18,133
給料手当	23,621,166	23,222,672	398,494
退職給付費用	370,120	307,040	63,080
法定福利費	3,952,651	4,224,328	△ 271,677
福利厚生費	132,943	73,670	59,273
教育訓練費	32,500	0	32,500
旅費交通費	2,353,456	1,966,120	387,336
通信運搬費	256,065	255,068	997
消耗品費	900,487	868,496	31,991
修繕費	287,529	390,511	△ 102,982
減価償却費	165,730	165,730	0
燃料費	2,140,100	1,831,280	308,820
光熱水料費	800,113	638,741	161,372
使用料及び賃借料	1,006,677	1,179,632	△ 172,955
諸謝金及び手数料	189,204	175,982	13,222
啓発宣伝費	388,176	316,360	71,816
租税公課	1,867,500	1,870,100	△ 2,600
雑費	10,020	0	10,020

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	5,783,210	6,277,855	△ 494,645
役員報酬	820,533	816,000	4,533
給料手当	1,553,398	1,513,635	39,763
退職給付費用	92,530	76,760	15,770
法定福利費	988,161	1,056,083	△ 67,922
福利厚生費	14,674	24,409	△ 9,735
会議費	47,700	47,016	684
旅費交通費	317,304	664,460	△ 347,156
通信運搬費	129,838	156,641	△ 26,803
消耗品費	57,276	117,638	△ 60,362
印刷製本費	166,650	215,050	△ 48,400
光熱水料費	46,232	34,848	11,384
使用料及び賃借料	344,073	387,309	△ 43,236
保険料	0	4,680	△ 4,680
諸謝金及び手数料	850,856	831,468	19,388
租税公課	1,350	1,350	0
負担金	184,000	142,650	41,350
寄附金	20,000	40,000	△ 20,000
委託費	49,500	49,500	0
雑費	99,135	98,358	777
經常費用計	47,539,780	47,027,585	512,195
当期經常増減額	△ 1,812,713	△ 1,251,511	△ 561,202
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,812,713	△ 1,251,511	△ 561,202
一般正味財産期首残高	41,071,068	42,322,579	△ 1,251,511
一般正味財産期末残高	39,258,355	41,071,068	△ 1,812,713
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	39,258,355	41,071,068	△ 1,812,713

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	内部取引等消去	合計
	公1 海面清掃・啓発事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	286		286
受取会費	2,604,000	2,604,000		5,208,000
事業収益	39,152,570	1,365,930		40,518,500
海面清掃事業収益	39,152,570	1,365,930		40,518,500
雑収益	0	281		281
経常収益計	41,756,570	3,970,497	0	45,727,067
(2) 経常費用				
事業費				
役員報酬	3,282,133			3,282,133
給料手当	23,621,166			23,621,166
退職給付費用	370,120			370,120
法定福利費	3,952,651			3,952,651
福利厚生費	132,943			132,943
教育訓練費	32,500			32,500
旅費交通費	2,353,456			2,353,456
通信運搬費	256,065			256,065
消耗品費	900,487			900,487
修繕費	287,529			287,529
減価償却費	165,730			165,730
燃料費	2,140,100			2,140,100
光熱水料費	800,113			800,113
使用料及び賃借料	1,006,677			1,006,677
諸謝金及び手数料	189,204			189,204
啓発宣伝費	388,176			388,176
租税公課	1,867,500			1,867,500
雑費	10,020			10,020

科 目	公益目的事業会計	法人会計 (管理費)	内部取引等消去	合計
	公1 海面清掃・啓発事業			
管理費				
役員報酬		820,533		820,533
給料手当		1,553,398		1,553,398
退職給付費用		92,530		92,530
法定福利費		988,161		988,161
福利厚生費		14,674		14,674
会議費		47,700		47,700
旅費交通費		317,304		317,304
通信運搬費		129,838		129,838
消耗品費		57,276		57,276
印刷製本費		166,650		166,650
光熱水料費		46,232		46,232
使用料及び賃借料		344,073		344,073
諸謝金及び手数料		850,856		850,856
租税公課		1,350		1,350
負担金		184,000		184,000
寄附金		20,000		20,000
委託費		49,500		49,500
雑費		99,135		99,135
經常費用計	41,756,570	5,783,210	0	47,539,780
当期經常増減額	0	△ 1,812,713	0	△ 1,812,713
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 1,812,713	0	△ 1,812,713
一般正味財産期首残高				41,071,068
一般正味財産期末残高				39,258,355
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				39,258,355

財 産 目 録

令和 5年 3月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	104,651
普通預金	みずほ銀行川崎支店 三菱UFJ銀行川崎駅前支店 川崎信用金庫本店営業部	運転資金として 運転資金として 運転資金として	15,632,208 8,496,423 1,425,444
未収金	海面清掃事業受託料	公1事業に関連するもの	3,376,543
流動資産合計			29,035,269
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 みずほ銀行川崎支店	従業員の退職給付に備えるために積み立てているもの	3,850,350
減価償却引当資産	定期預金 川崎信用金庫本店営業部	公益目的事業の積立資産であり、資産取得資金として管理されている預金	5,054,974
環境保全啓発事業引当資産	定期預金 横浜銀行川崎支店	公1事業に関連するもの	6,000,000
特定資産合計			14,905,324
その他固定資産			
車両運搬具	フォークリフト	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	1
什器備品	ルームエアコン等	公益目的保有財産として、公1事業で使用している。	438,326
その他の固定資産合計			438,327
固定資産合計			15,343,651
資 産 合 計			44,378,920
(流動負債)			
未払金	人件費の未払分等	公益目的事業及び管理目的に関連する未払金である。	324,780
未払消費税等	川崎南税務署	公1事業に関連するもの	919,600
預り金	社会保険料及び源泉税		10,835
前受会費	会費の前受分		15,000
流動負債合計			1,270,215
(固定負債)			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	3,850,350
固定負債合計			3,850,350
負 債 合 計			5,120,565
正 味 財 産			39,258,355

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 新会計基準の採用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

公益社団法人川崎清港会会計処理規程第35条の規定に基づき、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、公益社団法人川崎清港会退職手当支給規程第4条に基づく支給額に相当する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	3,387,700	462,650	0	3,850,350
減価償却引当資産	5,054,974	0	0	5,054,974
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	0	0	6,000,000
合計	14,442,674	462,650	0	14,905,324

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,850,350	(0)	(0)	(3,850,350)
減価償却引当資産	5,054,974	(0)	(5,054,974)	(0)
環境保全啓発事業引当資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(0)
合計	14,905,324	(0)	(11,054,974)	(3,850,350)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,310,000	2,309,999	1
什器備品	2,607,238	2,168,912	438,326
合計	4,917,238	4,478,911	438,327

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,387,700	462,650	0	0	3,850,350

収支計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	3,000	286	△ 2,714	
受取会費収入	5,214,000	5,208,000	△ 6,000	
事業収入	40,518,500	40,518,500	0	
海面清掃事業収入	40,518,500	40,518,500	0	
雑収入	1,000	281	△ 719	
事業活動収入計	45,736,500	45,727,067	△ 9,433	
2. 事業活動支出				
事業費支出	41,123,600	41,220,720	97,120	
役員報酬支出	3,264,000	3,282,133	18,133	
給料手当支出	24,780,000	23,621,166	△ 1,158,834	
法定福利費支出	4,240,000	3,952,651	△ 287,349	
福利厚生費支出	81,600	132,943	51,343	
教育訓練費支出	25,000	32,500	7,500	
旅費交通費支出	1,816,000	2,353,456	537,456	
通信運搬費支出	184,000	256,065	72,065	
消耗什器備品費支出	1,000	0	△ 1,000	
消耗品費支出	612,000	900,487	288,487	
修繕費支出	310,000	287,529	△ 22,471	
燃料費支出	1,500,000	2,140,100	640,100	
光熱水料費支出	570,000	800,113	230,113	
使用料及び賃借料支出	1,200,000	1,006,677	△ 193,323	
諸謝金及び手数料支出	231,000	189,204	△ 41,796	
啓発宣伝費支出	430,000	388,176	△ 41,824	
租税公課支出	1,879,000	1,867,500	△ 11,500	
雑支出	0	10,020	10,020	

管理費支出	6,092,400	5,690,680	△ 401,720	
役員報酬支出	816,000	820,533	4,533	
給料手当支出	1,420,000	1,553,398	133,398	
法定福利費支出	1,060,000	988,161	△ 71,839	
福利厚生費支出	18,400	14,674	△ 3,726	
会議費支出	45,000	47,700	2,700	
旅費交通費支出	734,000	317,304	△ 416,696	
通信運搬費支出	136,000	129,838	△ 6,162	
消耗品費支出	88,000	57,276	△ 30,724	
印刷製本費支出	210,000	166,650	△ 43,350	
光熱水料費支出	30,000	46,232	16,232	
使用料及び賃借料支出	400,000	344,073	△ 55,927	
保険料支出	5,000	0	△ 5,000	
諸謝金及び手数料支出	839,000	850,856	11,856	
租税公課支出	21,000	1,350	△ 19,650	
負担金支出	140,000	184,000	44,000	
寄附金支出	20,000	20,000	0	
委託費支出	50,000	49,500	△ 500	
雑支出	60,000	99,135	39,135	
事業活動支出計	47,216,000	46,911,400	△ 304,600	
事業活動収支差額	△ 1,479,500	△ 1,184,333	295,167	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
減価償却引当資産取崩収入	1,000	0	△ 1,000	
投資活動収入計	1,000	0	△ 1,000	
2. 投資活動支出				
退職給付引当資産取得支出	340,000	462,650	122,650	
減価償却引当資産取得支出	1,000	0	△ 1,000	
車両運搬具購入支出	1,000	0	△ 1,000	
什器備品購入支出	1,000	0	△ 1,000	
投資活動支出計	343,000	462,650	119,650	
投資活動収支差額	△ 342,000	△ 462,650	△ 120,650	
当期収支差額	△ 1,821,500	△ 1,646,983	174,517	
前期繰越収支差額	27,159,818	29,412,037	2,252,219	
次期繰越収支差額	25,338,318	27,765,054	2,426,736	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、未払消費税、預り金、前受会費を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	156,357	104,651
預金	27,190,841	25,554,075
未収金	3,381,125	3,376,543
合計	30,728,323	29,035,269
未払金	366,911	324,780
未払消費税等	904,200	919,600
預り金	36,175	10,835
前受会費	9,000	15,000
合計	1,316,286	1,270,215
次期繰越収支差額	29,412,037	27,765,054